

SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

埼玉県

2023年9月

SDGs未来都市計画名

特に注力する先導的取組

埼玉県SDGs未来都市計画
「日本一暮らしやすい埼玉」へ～埼玉版SDGsの推進～

—

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

埼玉県SDGs未来都市計画「日本一暮らしやすい埼玉」へ～埼玉版SDGsの推進～

(2) 2030年のあるべき姿

埼玉県が目指す3つの将来像である「①安心・安全の追究～Resilience(レジリエンス)～」、「②誰もが輝く社会～Empowerment(エンパワーメント)～」、「③持続可能な成長～Sustainability(サステナビリティ)～」の実現を目指す。

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
 8 働きがいも経済成長も	 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	 6 安全な水とトイレを世界中に
	 11 住み続けられるまちづくりを	 13 気候変動に具体的な対策を
		 15 陸の豊かさも守ろう

(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	経営革新支援、次世代産業・先端産業支援及び企業誘致による付加価値創出額（2020年度を始期として5年間に創出される付加価値の額） 【8.1、8.2、9.2、9.5】	2020年度 953 億円	2022年度 5,420 億円	2024年度 11,682 億円	42%
2	人口の社会増の維持 【11.a、11.3】	2020年 全年齢 17,912 人	2022年 全年齢 19,270 人	2026年度 全年齢 20,862 人	46%
2	人口の社会増の維持 【11.a、11.3】	2020年 0～14歳 2,555 人	2022年 0～14歳 3,363 人	2026年度 0～14歳 2,588 人	130%
3	温室効果ガスの排出量削減率（2013年度比） 【13.3】	2018年度 12.1 %	2020年度 16.9 %	2030年度 26 %	35%
4	生活排水処理率 【6.b、6.3】	2019年度 92.8 %	2022年度 93.7 %	2025年度 100 %	13%
5	身近な緑の創出面積 【15.1、15.2】	2019年度 227 ha	2022年度 448.3 ha	2026年度 577 ha	63%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・No.1「経営革新支援、次世代産業・先端産業支援及び企業誘致による付加価値創出額」については、目標達成に向けて順調に進んでいる。引き続き、中小企業の経営安定に向けた支援やDXの活用、AI・IoT・5Gなどによるスマート化や成長産業の育成、田園環境と調和した産業基盤の整備、県経済への波及効果が高い分野を中心とした企業誘致を進めていく。
- ・No.2「人口の社会増の維持」については、新型コロナウイルス感染症の影響によりテレワークなどの新しい働き方が広がる中、交通便利性も高く豊かな自然にも恵まれた本県への転入者が増加した。今後もコンパクトで利便性が高く、誰もが住みたくなる魅力的なまちづくりを進めていくなど、ポストコロナ時代における都市部から地方への新たな人の流れを捉えた地域づくりを進めていく。
- ・No.3「温室効果ガスの排出量削減率」については、目標達成に向けて順調に進んでいる。脱炭素社会の実現に向けて、環境に優しいライフスタイルへの転換や環境学習を推進するとともに、再生可能エネルギーの普及拡大やコージェネレーションシステムなどエネルギーの効率的な利活用を促進し、レジリエントなまちづくりを進めていく。
- ・No.4「生活排水処理率」については、数値の上昇が小幅に留まっている。目標達成に向けて、下水道処理施設の整備や単独浄化槽の合併浄化槽への転換を進めるなど、生活排水処理施設の効率的な整備を進めて数値の改善に努めていく。
- ・No.5「身近な緑の創出面積」については、目標達成に向けて順調に進んでいる。緑地保全や施設緑化など、身近な緑を守り育てるための取組を引き続き推進していく。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	みどりの保全と創出と活用	身近な緑の創出面積	2019年度 227 ha	2021年度 372 ha	2022年度 448.3 ha		2026年度 577 ha	63%
2	恵み豊かな川との共生	SAITAMAリバーサポーターズの個人サポーター数	2020年度 0 人	2021年度 5,438 人	2022年度 13,018 人		2026年度 24,000 人	54%
3	恵み豊かな川との共生	民間事業者等による河川空間の利活用件数	2020年度 12 件	2021年度 14 件	2022年度 15 件		2026年度 24 件	25%
4	生物多様性の保全	生物多様性の認知度	2020年度 67.7 %	2021年度 70.3 %	2022年度 67.2 %		2026年度 75 %以上	-7%
5	地球環境に優しい社会づくり	温室効果ガスの排出量削減率（2013年度比）	2018年度 12.1 %	2019年度 15.8 %	2020年度 16.9 %		2030年度 26 %	35%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

・SDGsを推進していくためには、各自が自らの行動・活動についてSDGsのゴールとの関係を十分に認識することが不可欠である。そこで、自らSDGsに取り組む県内企業・団体等を登録する「埼玉県SDGsパートナー」登録制度を令和2年1月に創設した。

・この登録制度は、県内企業・団体等がSDGsの三側面の取組・指標を自ら設定し、毎年進捗状況を確認することで、県内企業等におけるSDGs達成に向けた具体的な取組を促進し、企業・団体等の価値向上及び競争力の強化を図るとともに、県が進める「埼玉版SDGs」を共に推進することを目的としている。

・このほか、パリ協定やESG投資の拡大で、企業等に環境配慮の取組がより一層求められていることに鑑み、環境分野のSDGsに取り組むことを宣言した企業等を県ホームページで発信・支援する「埼玉県環境SDGs取組宣言企業制度」を令和2年8月からスタートした。

・令和5年8月15日現在、「埼玉県SDGsパートナー」登録制度では1,373者、「埼玉県環境SDGs取組宣言企業制度」では527者が登録されている。いずれも企業等が自律的にSDGsに関する取組を進めるきっかけとなる制度であり、それぞれの制度によるインセンティブにより企業等の取組を進め、周囲を巻き込みつつ拡大をしていく自律的好循環を目指している。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・目標達成に向けて概ね順調に進んでいる。指標No.4「生物多様性の認知度」については、県民へのわかりやすい情報発信が十分でなかったのではないかと考えている。生物多様性の認知度を向上させるには、単に言葉の意味を広報するのではなく、生物多様性が目指している社会や生物多様性を保全することの意義について、分かりやすく説明していくことが重要である。今後は環境科学国際センターや自然ふれあい施設における展示やイベント、更にはホームページや広報物などあらゆる機会・媒体を活用しながら、これまで以上に県民に分かりやすく丁寧に情報発信に努める。引き続きSDGsの推進に向けて各指標の達成に向けた取組を進めていく。

・また、「埼玉県SDGs未来都市計画」の1. 2 (2) 情報発信において行うこととしていたモバイルアプリによる情報発信について、令和3年1月に埼玉版SDGs推進アプリ「S³ (エスキューブ)」をリリースした。

・このアプリでは、クイズや動画、テキストによるSDGs学習やSDGs関連イベントの情報発信のほか、日々のSDGsに貢献する取組やSDGs関連イベントへの参加により貯まったポイントを使い、景品の抽選に参加できる機能を備えており、令和5年8月末現在のダウンロード件数は10,923件である。

・今後もアプリの活用やイベントでの啓発活動を通じて、個人レベルでのSDGsの取組を促していく。

・また、「埼玉県SDGs官民連携プラットフォーム」会員企業や「埼玉県SDGsパートナー」登録企業から県に対して様々な官民連携の取組が提案され実行に移されているほか、プラットフォーム会員同士による連携事業が実現するなど、SDGs達成に向けた取組の輪が着実に広がってきている。

・今後もこれらの取組を積極的に進めて、「ワンチーム埼玉」でSDGsを推進していく。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

（4）有識者からの取組に対する評価

- ・経営革新支援、次世代産業・先端産業支援及び企業誘致による付加価値創出額が目標達成に向けて順調に進んでいることは非常に良い傾向にあると評価できる。
- ・県レベルでの産業振興は成果が出にくい中で、努力が見受けられる。今後も積極的な取り組みを期待する。
- ・P.3：「埼玉県環境SDGs取組宣言企業制度」を創設し、その取組の成果も挙げている点について、評価できる。一方、この制度が「環境SDGs」のみに限定している点については、本来のSDGs達成に向けた取組の観点からは、環境分野のみならず、企業の幅広い社会経済の観点も含めた取組を促す方向に拡大していくべきと史料されるため、今後一層の検討が望まれる。